

駒大経営研究

第2巻 第2号

論 説

破産開始貸借対照表に関する若干の考察

.....片岡義雄(1)

公益事業の一起源

.....石井彰次郎(27)

課制廃止の研究

.....猪狩知之進(35)

研究ノート

イギリスにおける大規模小売業の展開

.....前田和利(51)

資 料

藩政改革史料紹介

.....内藤二郎(67)

KOMADAI
KEIEI KENKYU

THE BULLETIN OF THE INSTITUTE OF MANAGEMENT
KOMAZAWA UNIVERSITY

CONTENTS

Articles

- Some Considerations about "The bankruptcy(procedures)
opening balance sheet"*Y. Kataoka (1)
- One Origin of the Public Utilities—About H. H. Hartman's
"The Theory of Delegated Government Obligation"
.....*S. Ishii (27)
- Research on Abolishing the Section-System*T. Igari (35)

Notes

- The Origin and Development of a Large-
Scale Retailer in Britain.....*K. Maeda (51)

Data

- The Introduction to the Historical Data
of Reformation on the Bizen Clan*J. Naito (67)
-

PUBLISHED BY

THE KOMAZAWA DAIGAKU KEIEI KENKYUSHO

KOMAZAWA SETAGAYA TOKYO

経営研究所報告

経営研究所では、去る5月8日午後5時より7時30分まで下記のとおり所員出席のもとに、第5回経営研究会を開催した。

記

1. 報告者 経営学部専任講師 猪狩知之進 氏
2. テーマ 課制廃止をめぐる問題点
3. 場 所 大学会館

〔報告概要〕

ここ数年来、わが国先進企業においては課制廃止の動きが出てきたが、これは経営学やマネジメント論の一般原理にかかわる問題ではなく、わが国企業の特殊な実践課題であり、その動きは大別すると労務管理的思考による直間比率の是正策と、全面的な経営体質改善的思考によるものとなる。

そこで、報告者から70数社の実証研究による実際の状況と問題点の指摘がおこなわれた。特に管理会計や情報システム・労使関係・人事管理などとの関係やそれらの今後の在り方、更には組織構造と組織行動の両面にわたる組織調査の在り方などについても指摘があり、活発な質疑応答がなされた。なお、その詳細については、本誌を参照されたい。

駒大経営研究

第2巻 第2号

昭和45年9月20日 印刷

昭和45年9月26日 発行

¥ 250(送料70)

編集・発行人

(154) 東京都世田谷区駒沢1-23-1

駒沢大学経営研究所

代表 掛谷力太郎

印 刷

(101) 東京都千代田区神田神保町1-42

株式会社 白桃書房出版事業部